十四　臨時財政対策債償還費	臨時財政対策のため平成13年度から平成23年度までの各年度において特別に起こすことができるとされた地方債の額	種別補正 ⑴　平成13年度臨時財政対策債 ア　平成13年度市場公募都市に係るもの　1.000 イ　平成13年度市場公募都市以外の市町村に係るもの　1.027 ⑵　平成14年度臨時財政対策債 ア　平成14年度市場公募都市に係るもの　0.978 イ　平成14年度市場公募都市以外の市町村に係るもの　1.012 ⑶　平成15年度臨時財政対策債 ア　平成15年度市場公募都市に係るもの　1.036 イ　平成15年度市場公募都市以外の市町村に係るもの　1.093 ⑷　平成16年度臨時財政対策債 ア　平成16年度市場公募都市に係るもの　1.057 イ　平成16年度市場公募都市以外の市町村に係るもの　1.063 ⑸　平成17年度臨時財政対策債 ア　平成17年度市場公募都市に係るもの　0.763 イ　平成17年度市場公募都市以外の市町村に係るもの　1.119 ⑹　平成18年度臨時財政対策債 ア　平成18年度市場公募都市に係るもの　0.825 イ　平成18年度市場公募都市以外の市町村に係るもの　1.143 ⑺　平成19年度臨時財政対策債 ア　平成19年度市場公募都市に係るもの　0.809 イ　平成19年度市場公募都市以外の市町村に係るもの　1.143 ⑻　平成20年度臨時財政対策債 ア　平成20年度市場公募都市に係るもの　0.854 イ　平成20年度市場公募都市以外の市町村に係るもの　1.010 ⑼　平成21年度臨時財政対策債 ア　平成21年度市場公募都市に係るもの　0.215 イ　平成21年度市場公募都市以外の市町村に係るもの　0.191 ⑽　平成22年度臨時財政対策債 ア　平成22年度市場公募都市に係るもの　0.187 イ　平成22年度市場公募都市以外の市町村に係るもの　0.181 ⑾　平成23年度臨時財政対策債 ア　平成23年度市場公募都市に係るもの　0.154 イ　平成23年度市場公募都市以外の市町村に係るもの　0.122
十五　東日本大震災全国緊急防災施策債償還費	平成23年度において東日本大震災全国緊急防災施策に要する費用に充てるため発行について同意又は許可を得た地方債の額	種別補正 平成23年度東日本大震災全国緊急防災施策債償還費 ⑴　補助・直轄事業分 ア　平成23年度市場公募都市に係るもの　0.800 イ　平成23年度市場公募都市以外の市町村に係るもの　0.800 ⑵　単独事業分 ア　平成23年度市場公募都市に係るもの　0.700 イ　平成23年度市場公募都市以外の市町村に係るもの　0.700

⑶　補正係数の連乗又は加算の方法

経費の種類			測定単位	補正率等
地方団体の種類	経費の種類		測定単位	補正係数の連乗又は加算の方法
都道府県	一　土木費	1　道路橋りょう費	道路の面積	密度補正係数×普通態容補正係数＋（寒冷補正係数－１）＋（道路の面積急減補正－１）
			道路の延長	投資補正係数＋（事業費補正係数－１）＋（寒冷補正係数－１）
		2　港湾費	漁港における外郭施設の延長	投資補正係数＋（事業費補正係数－１）
		3　その他の土木費	人口	段階補正係数×密度補正Ⅰ係数＋（密度補正Ⅱ係数－１）
	二　教育費	1　小学校費	教職員数	普通態容補正係数×寒冷補正係数＋（経常態容補正係数－１）
		2　中学校費	教職員数	普通態容補正係数×寒冷補正係数＋（経常態容補正係数－１）
		3　高等学校費	教職員数	普通態容補正係数×寒冷補正係数
			生徒数	投資補正係数＋（事業費補正係数－１）
		4　特別支援学校費	教職員数	経常態容補正係数×寒冷補正係数
		5　その他の教育費	人口	段階補正係数×密度補正係数×普通態容補正係数
	三　厚生労働費	1　生活保護費	町村部人口	寒冷補正係数＋（密度補正係数－１）
		2　社会福祉費	人口	段階補正係数×普通態容補正係数＋（密度補正係数－１）
		3　衛生費	人口	段階補正係数×密度補正Ⅰ係数×普通態容補正係数＋（密度補正Ⅱ係数－１）＋（密度補正Ⅲ係数－１）
		4　高齢者保健福祉費	六十五歳以上人口	段階補正係数×普通態容補正係数＋（密度補正係数－１）＋（事業費補正係数－１）